

三井住友DS グローバル・ ターゲット戦略債券ファンド 2022-03 (限定追加型)

追加型投信／内外／債券

日経新聞掲載名：Sグ債券2203

2025年3月11日から2026年3月9日まで

第 4 期 償還日：2026年3月9日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として世界各国・地域の米ドル建ておよびユーロ建ての債券(投資適格未満を含む)に投資し、信託財産の着実な成長と安定的なインカム収入の確保を目指しました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

償還価額(償還日)	10,263円62銭
純資産総額(償還日)	54,124百万円
騰落率(当期)	+0.3%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

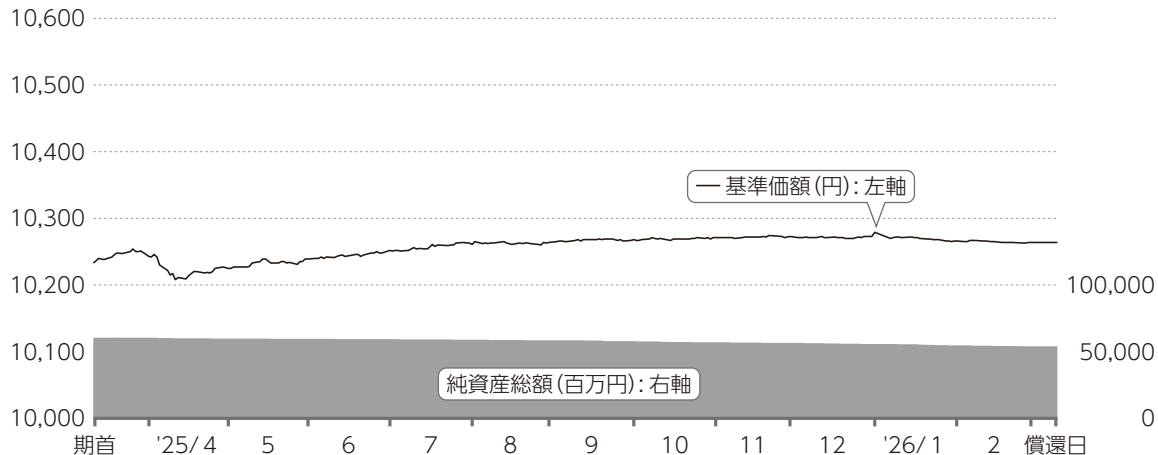
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年3月11日から2026年3月9日まで)

基準価額等の推移



期首	10,233円
償還日	10,263円62銭
騰落率	+0.3%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年3月11日から2026年3月9日まで)

当ファンドは、主として世界(日本を含む)の米ドル建ておよびユーロ建ての投資適格未満を含めた債券に投資しました。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

上昇要因

- 社債の金利収入

下落要因

- 為替のヘッジコスト

1万口当たりの費用明細(2025年3月11日から2026年3月9日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	76円	0.740%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,257円です。
(投信会社)	(28)	(0.274)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(45)	(0.439)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.013	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.011)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	77	0.753	

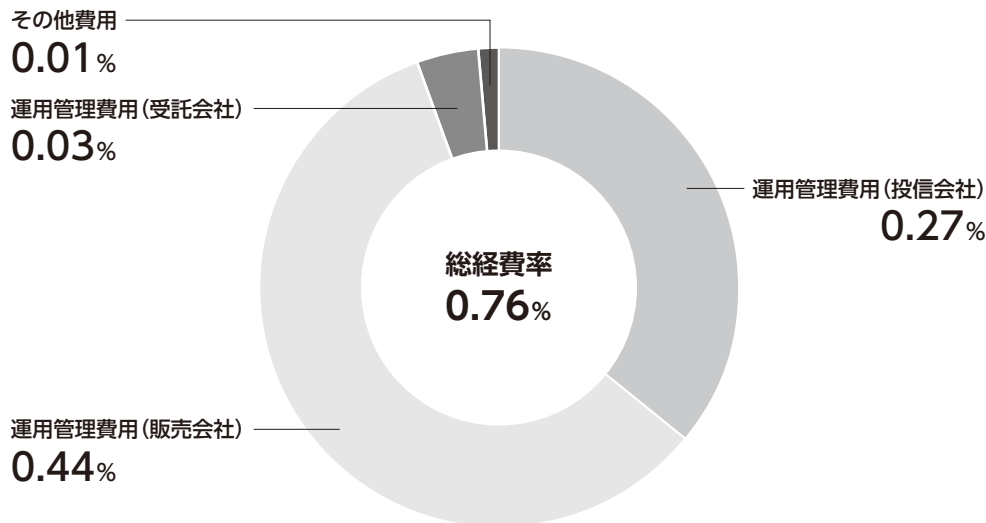
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.76%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2021年3月9日から2026年3月9日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2022年3月2日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2022.3.2 設定日	2023.3.8 決算日	2024.3.8 決算日	2025.3.10 決算日	2026.3.9 償還日
基準価額	(円)	10,000	9,948	10,216	10,233	10,263.62
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	0	20	20	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	-0.5	2.9	0.4	0.3
純資産総額	(百万円)	55,740	65,969	64,836	60,485	54,124

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2025年3月11日から2026年3月9日まで)

米国の金利(10年国債利回り)は、おおむね横ばい推移となりました。ユーロ圏の金利(ドイツ10年国債利回り)もおおむね横ばい推移となりました。米国社債市場では、利回りはおおむね横ばい推移となりました。

米国では、2025年半ば以降は、米国の雇用創出が減速し、F R B(米連邦準備制度理事会)の利下げ期待が高まったことなどから、金利は低下基調で推移しました。2025年の終わりから期末にかけては、一進一退で推移しました。

ユーロ圏では、2025年の半ばから終わりにかけて、E C B(欧州中央銀行)の金融政策に対する利下げ期待が後退するとともに、

金利は緩やかに上昇しました。

米国社債市場は、トランプ政権の関税政策によって市場のセンチメント(心理)が悪化したことで、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は、期初以降、拡大傾向で推移しました。5月以降は、関税交渉の進展による市場センチメントの改善や堅調な企業業績にサポートされ、縮小しながら安定的に推移しました。

ポートフォリオについて(2025年3月11日から2026年3月9日まで)

期初より、主として世界(日本を含む)の米ドル建ておよびユーロ建ての投資適格未満を含めた債券を組み入れました。

ただし、償還を控えて安定運用に移行しました。

●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

ポートフォリオのデュレーションは1年未満としました。

●種別配分

業種別には消費、金融、製造業、通信などに分散してポートフォリオ構築しました。

●格付け別配分

B B B 格の組入比率を高めとしました。投資適格債券に加え、投資適格未満の債券にも投資を行いました。

●為替ヘッジ

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

ベンチマークとの差異について(2025年3月11日から2026年3月9日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年3月11日から2026年3月9日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

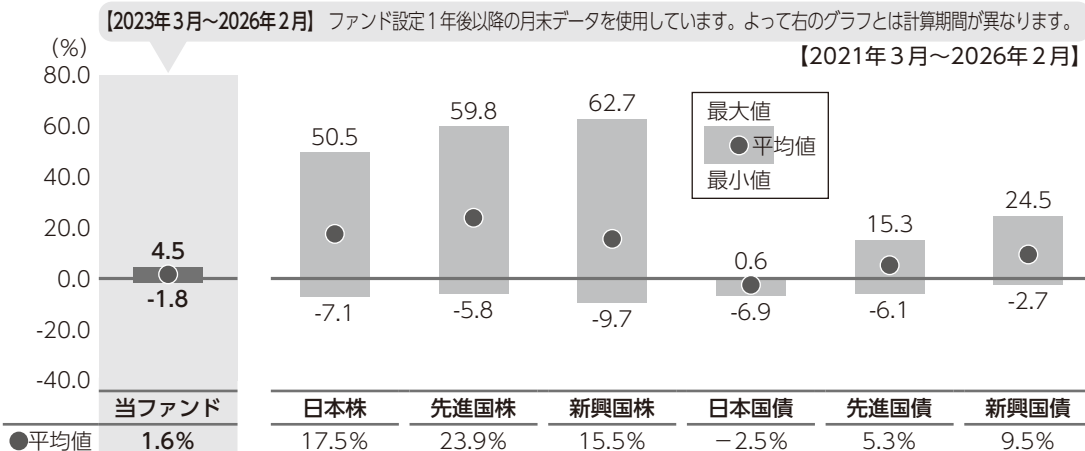
約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2022年3月2日から2026年3月9日まで
運用方針	主として世界各国・地域の米ドル建ておよびユーロ建ての債券(投資適格未満を含む)に投資し、信託財産の着実な成長と安定的なインカム収入の確保を目指します。
主要投資対象	世界各国・地域の米ドル建ておよびユーロ建ての債券(投資適格未満を含む)
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として世界各国・地域の米ドル建ておよびユーロ建ての債券(投資適格未満を含む)に投資します。 ■原則としてファンドの償還日前に満期を迎える債券に投資し、満期まで保有する「持ち切り運用」を行います。信託期間中に満期を迎えた場合には、ファンドの償還日前に満期を迎える別の債券への再投資を行う場合があります。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年3月8日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
 ※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

	<p>配当込みTOPIX (TOPIX(東証株価指数、配当込み)) 日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。</p>
日本株	
	<p>MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</p>
先進国株	
	<p>MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</p>
新興国株	
	<p>NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。</p>
日本国債	
	<p>FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進活動を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。</p>
先進国債	
	<p>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。</p>
新興国債	

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
 ※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2026年3月9日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目		第4期末 2026年3月9日	
純資産総額	(円)	54,124,987,565	※当期における、追加設定元本額は65,151,119円、解約元本額は6,441,170,646円です。
受益権総口数	(口)	52,734,774,478	
1万口当たり基準価額	(円)	10,263.62	

7 償還を迎えて

当ファンドは、2026年3月9日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。